

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼俊 寿志
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期累計期間	第42期 第3四半期累計期間	第41期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	7,223,037	7,360,255	9,743,874
経常利益 (千円)	305,108	181,488	264,693
四半期(当期)純利益 (千円)	202,053	119,647	179,168
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	4,595,811	4,640,642	4,574,594
総資産額 (千円)	14,235,579	13,922,572	13,452,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.32	7.41	10.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	32.28	33.33	34.00

回次	第41期 第3四半期会計期間	第42期 第3四半期会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円) (は損失)	1.07	1.18

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純損益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式を控除し算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進行する一方で、地政学的リスクによるエネルギー価格の高騰等にもなうインフレの進行と各国の金融引き締め政策による景気減速に加え、いまだ新型コロナウイルス感染症への警戒感も払拭できない中、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、円安の継続や原材料、エネルギー価格の高騰と供給不安等から売上・収益環境は極めて厳しい状況でありました。

具体的な当社の当第3四半期累計期間における業績は売上面では、化学品事業で主力製品である紫外線吸収剤に加えて電子材料や写真薬中間体が減収となったものの、受託製造製品等の増収でカバーし増収となりました。ホーム産業事業では、木材保存薬剤の販売減少が影響し減収となりました。売上高全体では、前年同四半期比137百万円増の7,360百万円（前年同四半期比1.9%増）で着地いたしました。利益面では、受託製造製品等の積極的取り込みを継続したものの紫外線吸収剤等の販売減少に加え、急激な製造コスト増加もあり営業利益は356百万円（同29.2%減）、経常利益は営業外費用として生産休止費用を135百万円計上し181百万円（同40.5%減）となりました。税引前四半期純利益については、特別損益の計上がなかったことから181百万円（同40.5%減）となりました。四半期純利益については、法人税、住民税及び事業税が32百万円、法人税等調整額が29百万円となり119百万円（同40.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比45百万円減の4,046百万円（前年同四半期比1.1%減）となったことに加えて、電子材料が同63百万円減の80百万円（同43.9%減）、写真薬中間体22百万円減の163百万円（同12.1%減）となる一方で、受託製造製品が同269百万円増の1,569百万円（同20.7%増）、製紙用薬剤が同9百万円増の266百万円（同3.6%増）、酸化防止剤が同2百万円増の420百万円（同0.7%増）となり、全体では同158百万円増の6,601百万円（同2.5%増）となりました。また、セグメント利益は613百万円（同21.1%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比15百万円減の598百万円（前年同四半期比2.5%減）、その他が同5百万円減の159百万円（同3.5%減）となったことから、全体では同21百万円減の758百万円（同2.7%減）となりました。また、セグメント利益は51百万円（同3.4%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）比469百万円増加し、13,922百万円となりました。流動資産は同627百万円増の8,549百万円、固定資産は同158百万円減の5,372百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が812百万円、原材料及び貯蔵品が369百万円、その他の流動資産が136百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が767百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）が121百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比403百万円増加し、9,281百万円となりました。流動負債は同456百万円増の6,830百万円、固定負債は同53百万円減の2,451百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が503百万円、電子記録債務が180百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が87百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金115百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比66百万円増加し4,640百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益を119百万円計上した一方で、配当金の支払66百万円があったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は155百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,600	4,250	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,128,000	161,280	-
単元未満株式	普通株式 8,013	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	165,530	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 83番地	62,600	425,000	487,600	2.93
計	-	62,600	425,000	487,600	2.93

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 生産本部長	常務取締役 生産本部長 兼 生産本部 相生工場長 兼 生産本部 明石工場長	赤瀬 寿	2022年7月1日
常務取締役 生産本部長 兼 生産本部 福島工場長	常務取締役 生産本部長	赤瀬 寿	2023年2月1日
取締役 生産技術部統括本部長 兼 有機ELビジネス生産技術部長 兼 営業本部 新規ビジネス推進部 技術担当役員	取締役 生産技術部統括本部長 兼 福島工場生産技術部長 兼 有機ELビジネス生産技術部長 兼 営業本部 新規ビジネス推進部 技術担当役員	金子 勇一	2022年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,920	1,143,126
受取手形及び売掛金	2,151,315	2,219,241
電子記録債権	28,276	75,388
商品及び製品	2,679,372	3,491,635
仕掛品	97,756	60,253
原材料及び貯蔵品	566,890	936,507
その他	492,757	628,997
貸倒引当金	5,609	5,478
流動資産合計	7,921,678	8,549,671
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	926,922	916,638
土地	2,865,289	2,865,289
その他(純額)	1,403,389	1,282,224
有形固定資産合計	5,195,600	5,064,152
無形固定資産	10,413	9,955
投資その他の資産		
投資有価証券	143,075	160,201
その他	197,456	153,585
貸倒引当金	15,264	14,994
投資その他の資産合計	325,268	298,792
固定資産合計	5,531,282	5,372,900
資産合計	13,452,961	13,922,572

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,082	1,413,543
電子記録債務	502,311	682,992
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,500	915,000
未払法人税等	63,082	19,619
賞与引当金	96,358	49,540
その他	949,207	899,503
流動負債合計	6,373,543	6,830,199
固定負債		
長期借入金	1,512,500	1,397,500
退職給付引当金	525,106	544,477
株式給付引当金	39,401	39,401
その他	427,817	470,352
固定負債合計	2,504,824	2,451,730
負債合計	8,878,367	9,281,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,419,843	1,473,247
自己株式	120,622	120,622
株主資本合計	4,507,141	4,560,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,452	80,096
評価・換算差額等合計	67,452	80,096
純資産合計	4,574,594	4,640,642
負債純資産合計	13,452,961	13,922,572

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,223,037	7,360,255
売上原価	5,914,653	6,253,892
売上総利益	1,308,384	1,106,362
販売費及び一般管理費	804,607	749,480
営業利益	503,777	356,881
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4,759	5,984
受取賃貸料	9,290	5,400
その他	7,556	7,781
営業外収益合計	21,609	19,169
営業外費用		
支払利息	53,725	49,105
生産休止費用	150,808	135,590
賃貸収入原価	2,749	344
その他	12,995	9,522
営業外費用合計	220,278	194,562
経常利益	305,108	181,488
税引前四半期純利益	305,108	181,488
法人税、住民税及び事業税	36,188	32,337
法人税等調整額	66,867	29,502
法人税等合計	103,055	61,840
四半期純利益	202,053	119,647

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はございません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	990千円
電子記録債権	-	14,669
電子記録債務	-	144,337
その他(営業外電子記録債務)	-	7,389

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	366,586千円	357,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,963	3.5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金438千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託への追加拠出に伴う自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が79,860千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が120,622千円となっております。

当第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,243	4.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,700千円が含まれております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	4,091,983	-	4,091,983
写真薬中間体	186,406	-	186,406
製紙用薬剤	257,133	-	257,133
酸化防止剤	417,795	-	417,795
電子材料	144,395	-	144,395
受託製造製品	1,300,343	-	1,300,343
木材保存薬剤	-	613,826	613,826
その他	45,461	165,692	211,153
顧客との契約から生じる 収益	6,443,518	779,518	7,223,037
外部顧客への売上高	6,443,518	779,518	7,223,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	6,443,518	779,518	7,223,037
セグメント利益	777,570	49,444	827,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	827,014
全社費用(注)	323,237
四半期損益計算書の営業利益	503,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	4,046,329	-	4,046,329
写真薬中間体	163,795	-	163,795
製紙用薬剤	266,441	-	266,441
酸化防止剤	420,670	-	420,670
電子材料	80,981	-	80,981
受託製造製品	1,569,636	-	1,569,636
木材保存薬剤	-	598,459	598,459
その他	54,045	159,894	213,940
顧客との契約から生じる収益	6,601,901	758,353	7,360,255
外部顧客への売上高	6,601,901	758,353	7,360,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,601,901	758,353	7,360,255
セグメント利益	613,832	51,106	664,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	664,939
全社費用（注）	308,057
四半期損益計算書の営業利益	356,881

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円32銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,053	119,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,053	119,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,397	16,135

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が所有する自己株式(前第3四半期累計期間 163千株、当第3四半期累計期間 425千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀 内 計 尚
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 杏 井 康 真
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。